

貸 金 庫 規 定(全自動貸金庫用)

1. (格納品の範囲)

- (1) 貸金庫には、次に掲げるものを格納することができます。
 - ① 公社債券、株券その他の有価証券
 - ② 預金通帳・証書・契約証書、権利書その他の重要書類
 - ③ 貴金属、宝石その他の貴重品
 - ④ 前各号に掲げるものに準ずると認められるもの
- (2) 当行は前項各号に掲げるものについても、相当の理由があるときは格納をおことわりすることがあります。

2. (契約期間等)

この契約の当初契約期間は、契約日から最初に到来する3月末日までとし、契約期間満了日までに借主または当行から解約の申出をしないかぎり、この契約は期間満了日の翌日から1年間継続されるものとし、継続後も同様とします。

3. (使用料)

- (1) 貸金庫の使用料は、当行所定の料率により1年分を前払いするものとし、毎年4月の当行所定の日に、借主が指定した預金口座から所定の手続を省略し、自動的に引落します。なお、当初契約期間の使用料は、契約時に契約日の属する月を1か月としてその月から月割計算により支払ってください。
- (2) 使用料は、諸般の情勢により変更することがあります。変更後の使用料は、変更日以後最初に継続される契約期間から適用します。
- (3) 契約期間中に解約があった場合は、解約日の属する月の翌月から期間満了日までの使用料を月割計算により返戻します。

4. (鍵、カードの保管)

- (1) 貸金庫に付属する鍵正副2個のうち、正鍵は借主が保管し、副鍵は当行立合いのうえ、借主が届出の印章により封印し当行が保管します。
- (2) 借主および借主があらかじめ届出た代理人に貸金庫ご利用カード(以下「ご利用カード」という)を発行いたしますので、借主および代理人が保管ください。

5. (貸金庫の開閉等)

- (1) 貸金庫の開閉は、借主または代理人が正鍵を使用して行ってください。
- (2) 貸金庫室への入室にあたっては、専用入口のカード読取機にご利用カードを挿入し、入室後開庫にあたっては、再びカード読取機にご利用カードを挿入して、暗証等をお操作してください。
- (3) 格納品の出し入れは、当行所定の場所で行ってください。

6. (届出事項の変更等)

- (1) 印章を失ったとき、または印章、名称、代表者、代理人、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当店に届出てください。この届出の前に生じた損害については、当行に過失がある場合を除き、当行は責任を負いません。正鍵、ご利用カードを失ったときもしくはき損したときも同様とします。
- (2) 届出のあった名称、住所にあてて当行が通知または送付書類を発送した場合には、延着または到達しなかったときでも、通常到達すべき時に到達したものとみなします。

7. (印章、鍵、カードの喪失時等の取扱い)

- (1) 印章、正鍵もしくはご利用カードを失った場合の貸金庫の開閉は、当行所定の手続をした後に行ってください。
- (2) 正鍵を失った場合またはき損した場合は、錠前等の取替えに要する費用を支払っていただき、またご利用カードを失った場合も、カード取替えに要する費用を支払ってください。なお、当行が貸金庫の変更を求めたときは、直ちにこれにに応じてください。

8. (暗証照合、印鑑照合等)

- (1) 操作機により、ご利用カードを確認し、操作機利用のさい使用された暗証と届出の暗証との一致を確認のうえ開庫その他の取扱をしました場合は、ご利用カードまたは暗証につき、偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。
- (2) 諸届その他の貸金庫取引に関する書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いをしましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当行は責任を負いません。なお、使用される鍵について当行は確認する義務を負いません。

9. (損害の負担等)

- (1) 災害、事変その他の不可抗力の事由または当行の責めによらない事由により貸金庫設備の故障等が発生した場合には、貸金庫の開庫に應じられないことがあります。このために生じた損害について当行は責任を負いません。
- (2) 前項の事由による格納品の紛失、滅失、き損、変質等の損害についても当行は責任を負いません。
- (3) 借主もしくは代理人の責めに帰すべき事由または格納品の変質等により、当行または第三者が損害を受けたときは、その損害を賠償してください。

10. (解約等)

- (1) この契約は、借主の申出によりいつでも解約することができます。この場合、正鍵、ご利用カードおよび届出の印章を持参し、当行所定の手続をしたうえ、貸金庫を直ちに明渡してください。なお、正鍵、ご利用カードまたは届出の印章を失った場合に解約するときは、このほか第7条に準じて取扱います。
- (2) 次の各号の一にでも該当する場合には、当行はいつでもこの契約を解約することができるものとします。この場合、当行から解約の通知があったときは、直ちに前項と同様の手続をしたうえ貸金庫を明渡してください。第2条により契約期間が満了し、契約が更新されないときも同様とします。
 - ① 借主が使用料を支払わないとき
 - ② 借主について相続の開始があったとき
 - ③ 借主もしくは代理人の責めに帰すべき事由または格納品の変質等により、当行もしくは第三者に損害を与えまたはそのおそれがあると認められる相当の事由が生じたとき
 - ④ 店舗の改築、閉鎖その他相当の事由があるとき
 - ⑤ 借主または代理人がこの規定に違反したとき
- (3) 前2項の明渡しが遅延したときは、遅延損害金として解約日または契約期間の満了日の属する月の翌月から明渡しの日までの使用料相当額を月割計算により支払ってください。この場合、第3条第3項にもとづく返戻金は遅延損害金に充当します。不足額が生じたときは直ちに支払ってください。
なお当行はこの不足額を明渡しの日第3条第1項の方法に準じて自動引落しすることができるものとします。
- (4) 第1項または第2項の明渡しが遅延したときは、当行は副鍵を使用して貸金庫を開庫のうえ、格納品を別途管理しもしくは一般に適当と認められる方法、時期、価格等により処分し、または処分が困難な場合には廃棄することができるものとします。なお、当行は貸金庫の開庫に際して公証人等に立合いを求めることができるものとします。これらに要する費用は借主の負担とします。
- (5) 使用料遅延損害金その他借主が負担すべき費用が支払われないときは、前項の処分代金をこれに充当することができるものとします。この場合、不足額が生じたときは当行からの請求がありしだい支払ってください。
- (6) 本契約は、次の各号の一にでも該当し、当行が契約を継続することが不適切である

場合には、当行はこの契約を停止し、または解約の通知をすることにより本契約を解約することができるものとします。なお、この解約によって生じた損害については、当行は責任を負いません。また、この解約により当行に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。

- ① 本人(本契約の名義人。契約名義人が法人の場合は当該法人の役員等を含む。以下同じ。)および代理人が本契約申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
 - ② 本人および代理人が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」という。)に該当し、または後記AからEまでのいずれかに該当することが判明した場合
 - A. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - C. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - D. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - E. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
 - ③ 本人および代理人が、自らまたは第三者を利用して後記AからEまでのいずれかに一にでも該当する行為をした場合
 - A. 暴力的な要求行為
 - B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当行の信用を毀損し、または当行の業務を妨害する行為
 - E. その他前記AからDに準ずる行為
- 11. (貸金庫の修繕、移転等)**
貸金庫の修繕または移転その他やむを得ない事情により、当行が格納品の一時引取りまたは貸金庫の変更を求めたときは、直ちにこれに応じてください。
- 12. (緊急措置)**
法令の定めるところにより貸金庫の開庫を求められたとき、または店舗の火災、格納品の異変等緊急を要するときは、当行は副鍵を使用して貸金庫を開庫し、臨機の処置をすることができるものとします。このために生じた損害について当行は責任を負いません。
- 13. (譲渡、転貸等の禁止)**
貸金庫の使用権は譲渡、転貸または質入れすることはできません。
- 14. (規定等の変更)**
(1) 本規定の各条項およびその他の条件は、金融情勢その他の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当行ウェブサイトへの掲載その他相当の方法で公表または通知することにより、変更できるものとします。
(2) 前項の変更は、公表の際に定める適用開始日から適用されるものとし、この場合、公表の日から適用開始日までは、変更の内容に応じて相当の期間をおくものとします。

以上

庶 180-1(2023.1 改)